

## 京都先端科学大学・中期経営計画

### I. 京都先端科学大学中期計画

1. 京都先端科学大学の「建学の精神」を具体化するため、第1次中期経営計画(2020年度～2024年度の5年間)を策定した。
2. 本中期経営計画は、本学自体のダイナミズムや本学を取り巻く経営環境の激変を考慮すると毎年見直ししていくことが望ましい。今回、2021年度の進捗状況をPDCAサイクルによって確認し内容を更新した。なお、第1次中期経営計画の5年間が経過した際には総括を行い、その実施結果・評価について公表する。
3. 本計画の目標達成に向けて、改善の方向を数量的に示すことが必要かつ適切である項目についてはKPIを設定した。なお、実施経過の評価に当たっては、当該KPIの推移に加え、関連する情報も含め、多角的な評価を行うこととする。
4. 本中期経営計画の最終的な目標達成に向け、年度ごとに実現すべき内容を年次事業計画として策定する。

### II. 主要項目

#### 1. 教育の充実

##### (1) リベラルアーツ教育の充実

グローバル社会で活躍できる基礎力(知の体幹)を身に付けた人材を育てる。

- ① 新カリキュラムを安定的かつスムーズに運用し、また学部単位でのPDCAサイクルシステムの構築により学修効果を最大限に高め、学生の学ぶ力を向上させる。
- ② IR(Institutional Research)活動により学修実態や本学の教育活動の現況を定量的に把握、分析する仕組みの整備を進める。
- ③ グローバル人材として必須の基本的素養を身に付けた人材を育てる。
- ④ 理系・文系の枠を超えた広い分野の知識を吸収し、グローバル社会で生き抜く実践力の高い人材を育てる。

##### (2) 高度な専門教育の充実

グローバル社会に出て活躍するために必要な専門知識を身に付けた人材を育てる。

- ① 社会的要請に応える専門科目の充実を図り、実践力の高いグローバル人材を育てる。

### (3) 課題発見・解決能力の発展と学修成果の把握・可視化

実社会において有用な課題発見・解決能力等の基礎的能力を涵養できる実践的教育（PBL、アクティブ・ラーニング、インターンシップ等を含む）と学修成果の可視化をきめ細かく行う。

- ① 主体的・能動的な学修方法である PBL やアクティブ・ラーニングの比率を高め、課外のプロジェクト活動なども含め、課題発見・解決力の向上を図る。
- ② スタートアップゼミを起点として、学生の学習意欲、学習習慣、習熟度を常時確認し、到達度に応じた指導をすることで、学びに対する動機付けを行う。
- ③ FD (Faculty Development) /SD (Staff Development) により教務 ICT (学修ポートフォリオシステム) の利用率を向上させ、学修成果把握・可視化をきめ細かく行う。
- ④ 学生からの要望・企業からの要請に応えるべく、全学のインターンシップ・プログラムを拡充進化させ、より効果的なものとする。
- ⑤ 国内インターンシップの受け入れ先の拡大を行う。
- ⑥ 海外インターンシップの受け入れ先の拡大を行う。

### (4) 教育の国際化

世界に開かれた大学として、海外から多くの留学生が集い、本学からも多く海外留学できる仕組みづくりを行い、グローバルな環境の中で世界的な人材を育てる。

- ① 英語による専門科目の授業を拡充するなどの取組により、向学心に富む学生を世界中から集める。
- ② 本学独自のプログラムによる徹底した英語教育の推進、および外国人学生への日本語教育の充実を図る。
- ③ 日本人学生の海外留学経験数を増やす。
- ④ 教員・職員の語学力を国際水準に高める。教員は、英語で授業ができる水準の語学力を目指す。
- ⑤ 教員・職員が語学力のみならず国際的視野を身に付ける機会を整え、大学運営のグローバル化を推進する。

### (5) 総合大学としての学際的教育

経済経営学部・人文学部・バイオ環境学部・健康医療学部新たに工学部が加わったことにより、それぞれの分野が高度に連携・融合した、今までの日本にない特色ある先端的な教育を実践する。

- ① 学生が複数分野の知識を修得し、有機的に関連付ける機会を設ける。
- ② 学生が学際的な学びを通して多面的な視点、思考力を身に付ける機会を設ける。

## (6) 学生生活の充実

課外活動等を活性化し、充実した学生生活を送ることができる環境を整え、社会人として必要な行動規範を備えた幅のある人材を育てる。

- ① 社会人として必要とされる行動規範について4年間を通じ一体的な教育を行う。
- ② 正課科目に加えて課外活動を活性化することで、より実践的に、社会に出て活躍するために必要な基本的能力・人間力を育成する。

## (7) 大学と初等中等教育学校の連携

初等中等教育学校との連携を強化し、特色ある新しい一貫教育の在り方を追求・推進する。

- ① 地域貢献事業の一環として地域の小学校、中学校、高等学校との連携事業を進める。
- ② 大学と中等教育学校・高等学校の教育連携の検討を開始する。

## 2. 研究活動の充実

### (1) 総合大学としての強みを生かした研究の推進

新たに工学部が加わったことにより学部間の連携がますます強まる中で、総合大学としての研究力をさらに強化する。「社会が抱える問題の発掘と解決につながる、学部にとらわれない研究」を拓いていく。

- ① 研究基盤の強化と共に、学部・大学院間の共同研究や研究所の活用等、学内の全ての経営資源を使って研究活動の活性化を図る。
- ② 10年後に世界大学ランキング（THE）199位以内を目指し、論文の発表数を増加する。

### (2) 産・官・学・民連携

産・官・学・民が密接に連携し、問題解決を図っていく協働・連携体制を構築する。

- ① 産業界との研究連携を図る体制を強化する。
- ② 外部研究資金の獲得を積極的に支援する体制を整える（制度紹介、申請、支出管理）。
- ③ 研究活動の活性化を促す重点領域を研究所等に設定する。
- ④ 知財や特許の有効運用・管理体制を構築する。

### (3) IR (Institutional Research) 活動の充実

教員の研究活動内容の把握、社会動向の調査・分析をすることで、効果的に本学の研究力を強化する。

- ① 研究活動支援に必要なデータを収集・管理・分析する体制を整え、本学の研究力強化のための戦略的施策を検討・実施する。

## 3. 大学運営

### (1) 強い学修意欲のある学生の獲得

京都先端科学大学の理念に共感し、熱意のある学生を集める。

- ① グローバル化を見据え、全世界から志の高い学生を獲得する。
- ② 多数の優秀な学生を獲得するための戦略を立て、入試や教育の実施体制を整える。
- ③ 本学の理念に共感し、熱意ある学生を募るため、広報および奨学金制度を充実する。

### (2) 就職支援

すべての学生が、希望する職業に就けるよう、万全のキャリア支援体制を整備する。

- ① 入学直後から正課科目や課外活動において、グローバルに活動でき、専門知識を実践する力を身につけられるように育成するとともに、明確な職業観を形成できる環境を提供する。
- ② 教員・職員が一丸となり、本学全体として学生の優良就職先を開拓する。

### (3) 施設・環境整備

安心・安全で教育・研究に打ち込める施設・環境整備を行う。

- ① キャンパスの開発プロジェクトを加速推進する。
- ② 施設・設備管理の ICT 化を促進し、教育・研究の質を向上させる。
- ③ 学生・教員・職員が教育・研究に打ち込める快適な建物・設備を保持するために中期的な改修、および建設計画を策定し実行する。
- ④ リスク管理規程を制定し、学生・教員・職員の安全・安心を担保する体制を整える。

#### (4) 組織整備

人事制度を全面的に見直し、貢献度に応じた処遇の仕組みを構築することにより組織の活性化を図る。

- ① 教員・職員、および経営陣が、本学が目指す方向性を認識し、それへの貢献実績を公平公正に評価し、処遇に反映する仕組みを構築する。
- ② 教員が、本学で教育・研究活動に専念し、本学が求める成果を上げることができるよう、環境を整備していく。

#### (5) 財務基盤の強化

財務基盤の強化を行い、収支均衡を図りつつ積極的投資を行う。

- ① 中期計画を見据えた予算配分機能を適切に運用し、効率的に成果を上げていく。
- ② 予算実績管理を遂行する。
- ③ 大型プロジェクト（工学部関係）等案件のコスト精査およびコントロールを行う。
- ④ 本学の理念への賛同者を広く募り、戦略的な寄付金募集活動を展開する。

#### (6) 広報活動

本学の取組を広く学内外に発信していく（即時性がありかつ積極的な広報）。

- ① 長期ブランド戦略策定、および5年先を目指したブランド向上スケジュールの確定を行う。
- ② 即時性のある学内情報発信で、学生・教員・職員の満足度を上げ、学内から本学全体を活性化する。
- ③ 危機管理広報体制を確立し、運営する。
- ④ 教育研究、組織、財務等に関する情報を公開し、本学の公共性や社会的責任を明確にする。

以上